



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社
 コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	204,535	△4.5	13,460	25.2	10,694	△7.6	5,778	△7.4
28年3月期第1四半期	214,283	6.3	10,754	38.2	11,579	41.6	6,241	33.1

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 3,916百万円 (△59.2%) 28年3月期第1四半期 9,594百万円 (52.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.49	—
28年3月期第1四半期	30.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,130,661	704,887	56.4
28年3月期	1,150,667	704,189	55.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 637,874百万円 28年3月期 635,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	△3.6	21,000	11.8	18,000	△2.1	13,000	27.5	64.08
通期	780,000	△2.7	30,000	△7.3	29,000	8.8	20,000	99.5	98.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	217,775,067 株	28年3月期	217,775,067 株
29年3月期1Q	14,911,603 株	28年3月期	14,911,335 株
29年3月期1Q	202,863,545 株	28年3月期1Q	202,864,737 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、企業収益や個人消費の持ち直しに足踏みが見られたほか、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや原油価格・金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料容器や飲料充填設備などの販売が減少したほか、円高の影響により、2,045億35百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面では、原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことなどにより、営業利益は134億60百万円（前年同期比25.2%増）となりました。経常利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことにより、106億94百万円（前年同期比7.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億78百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は1,744億77百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は121億27百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として飲料用空缶が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

タイにおいてビール向けなどの飲料用空缶が低調に推移したほか、円高の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

《国内》

頭髮用品向け詰替パウチ用のキャップや住宅用洗剤向けなどのボトルが増加しましたが、炭酸飲料・健康飲料向けの飲料用ペットボトルが減少したほか、味噌向けのカップが低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

タイにおいて果汁飲料の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移したほか、洗濯用洗剤向けのボトルが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

③ガラス製品の製造販売

食器などのハウスウエア製品が低調に推移したほか、清涼飲料向けのびん製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの減少により紙容器製品が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

制汗消臭剤などで新規受注があったエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品の一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

国内において飲料充填設備の販売が減少したほか、米国において中国・中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は130億59百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は12億22百万円（前年同期比264.6%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、O A 機器材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材は増加しましたが、ベアリングシール材が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は82億59百万円（前年同期比18.9%減）となり、営業損失は2億6百万円（前年同期は14億3百万円の営業利益）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、ハードディスクの需要低迷や品質要求の引き上げにともなう生産性の低下などにより、売上高は前年同期を下回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前年同期を下回りました。

その他、顔料などが需要の低迷により減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は17億93百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は11億7百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具・農業用資材製品および自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は69億44百万円（前年同期比96.3%増）となり、営業損失は3億36百万円（前年同期は2億91百万円の営業利益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結子会社の増加は、次のとおりです。

- ・増加（6社）
- Stolle EMS Group Limited
- Stolle European Manufacturing Solutions Limited
- Stolle EMS Precision Limited
- Energo-Metal System Polska sp. z.o.o.
- イチノセトレーディング株式会社
- NCC Europe GmbH

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,306億61百万円となりました。受取手形及び売掛金は増加しましたが、現金及び預金や固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ200億6百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4,257億73百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ207億5百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、7,048億87百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ6億98百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から56.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、飲料容器などの販売が前回予想を上回る見込みです。営業利益は、主に原材料・エネルギー価格が前回予想を下回る水準で推移していることから、前回予想を上回る見込みです。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益・当期純利益は、海外子会社への外貨建て貸付金などの外貨建債権債務にかかる為替差損を計上したことにより、前回予想を下回る見込みとなるため、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。

平成29年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	397,000	19,500	19,500	15,000	73.94
今回修正予想（B）	400,000	21,000	18,000	13,000	64.08
増減額（B－A）	3,000	1,500	△1,500	△2,000	
増減率（%）	0.8	7.7	△7.7	△13.3	
（ご参考）					
前期第2四半期実績 （平成28年3月期第2四半期）	415,121	18,782	18,393	10,199	50.28

東洋製罐グループホールディングス株式会社（5901）平成29年3月期 第1四半期決算短信

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	770,000	28,000	33,000	24,000	118.31
今回修正予想（B）	780,000	30,000	29,000	20,000	98.59
増減額（B－A）	10,000	2,000	△4,000	△4,000	
増減率（％）	1.3	7.1	△12.1	△16.7	
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	802,048	32,347	26,659	10,027	49.43

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,185	157,617
受取手形及び売掛金	205,750	214,714
電子記録債権	30,140	30,447
商品及び製品	70,914	69,317
仕掛品	20,877	20,332
原材料及び貯蔵品	30,618	28,885
繰延税金資産	10,088	10,068
その他	20,115	20,744
貸倒引当金	△2,621	△2,831
流動資産合計	555,069	549,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,612	119,763
機械装置及び運搬具（純額）	119,994	116,701
土地	81,362	81,120
建設仮勘定	13,085	13,281
その他（純額）	14,717	14,632
有形固定資産合計	350,772	345,499
無形固定資産		
のれん	43,934	41,534
その他	44,817	41,398
無形固定資産合計	88,751	82,933
投資その他の資産		
投資有価証券	128,092	129,118
長期貸付金	2,499	1,924
退職給付に係る資産	4,318	4,990
繰延税金資産	6,508	3,989
その他	15,716	13,938
貸倒引当金	△1,061	△1,030
投資その他の資産合計	156,073	152,931
固定資産合計	595,597	581,364
資産合計	1,150,667	1,130,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,248	87,998
短期借入金	50,199	51,899
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,848	2,391
工場跡地整備費用引当金	522	471
事業構造改革引当金	1,306	1,541
その他	75,504	58,877
流動負債合計	222,630	203,180
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	132,343	126,493
繰延税金負債	19,274	18,394
特別修繕引当金	4,116	4,349
P C B対策引当金	378	332
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	1,297
役員退職慰労引当金	1,009	788
退職給付に係る負債	55,511	56,190
資産除去債務	1,317	1,277
その他	8,240	8,314
固定負債合計	223,848	222,593
負債合計	446,478	425,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	581,274	585,347
自己株式	△24,776	△24,777
株主資本合計	568,953	573,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,097	56,208
繰延ヘッジ損益	△230	△243
為替換算調整勘定	20,609	17,986
退職給付に係る調整累計額	△9,692	△9,102
その他の包括利益累計額合計	66,783	64,848
非支配株主持分	68,452	67,013
純資産合計	704,189	704,887
負債純資産合計	1,150,667	1,130,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	214,283	204,535
売上原価	182,065	169,863
売上総利益	32,217	34,672
販売費及び一般管理費	21,463	21,211
営業利益	10,754	13,460
営業外収益		
受取利息	77	94
受取配当金	857	863
為替差益	130	—
その他	1,205	1,721
営業外収益合計	2,270	2,679
営業外費用		
支払利息	357	379
固定資産除却損	103	192
為替差損	—	3,980
持分法による投資損失	285	1
その他	699	891
営業外費用合計	1,445	5,445
経常利益	11,579	10,694
特別損失		
事業構造改革費用	—	103
事業構造改革引当金繰入額	—	261
特別損失合計	—	365
税金等調整前四半期純利益	11,579	10,329
法人税等	4,288	4,100
四半期純利益	7,291	6,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	449
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,241	5,778

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	7,291	6,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,943	50
繰延ヘッジ損益	21	△15
為替換算調整勘定	△1,859	△2,688
退職給付に係る調整額	206	642
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△300
その他の包括利益合計	2,303	△2,312
四半期包括利益	9,594	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,403	3,887
非支配株主に係る四半期包括利益	1,190	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社（以下「東洋鋼鋳」という。）は、株式会社富士テクニカ宮津（以下「対象者」という。）の普通株式（以下「対象者株式」という。）を第一回目の公開買付けにより取得し、平成28年2月12日付で対象者を連結子会社とした。

また、第二回目の公開買付けにより対象者株式を追加取得し、同年4月13日をもって東洋鋼鋳は対象者の特別支配株主となった。

その後、東洋鋼鋳は、会社法第179条第1項に基づく株式等売渡請求を実施し、同年5月26日付で対象者を完全子会社とした。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社富士テクニカ宮津

事業の内容 : 自動車用プレス金型及び各種金型の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

東洋鋼鋳及び対象者は自動車産業分野において互いに事業の性質上、相互補完的なメリットが認められ、戦略的提携関係を構築し双方の所有する技術や経営資源を融合させることにより両社の収益成長力を最大限に発揮することが可能となると判断したため。

(3) 企業結合日

平成28年2月12日 第一回目の公開買付け

平成28年4月13日 第二回目の公開買付け

平成28年5月26日 株式等売渡請求

(みなし取得日 平成28年1月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 (第一回目の公開買付け) 86.14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (第二回目の公開買付け) 12.88%

企業結合日に追加取得した議決権比率 (株式等売渡請求) 0.98%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東洋鋼鋳による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	第一回目の公開買付け	7,394百万円
	現金	第二回目の公開買付け	1,642百万円
	未払金	株式等売渡請求	123百万円
取得原価			9,161百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用、手数料等 329百万円

(このうち171百万円は前連結会計年度に計上している。)

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 15,817百万円
 固定資産 8,989百万円
 資産合計 24,807百万円
 流動負債 13,563百万円
 固定負債 4,665百万円
 負債合計 18,228百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

対象者株式の全てを取得することを目的とした第一回目の公開買付け、第二回目の公開買付け及び株式等売渡請求による一連の株式取得は、一体の取引として取り扱い、支配獲得後に追加取得したものについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定している。

(1) 発生したのれん金額

2,582百万円

(2) 発生原因

期待される超過収益力によるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の償却期間

技術関連無形資産 2,250百万円 償却期間 10年

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	185,267	13,589	10,185	1,703	210,745	3,537	214,283	—	214,283
セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	7,781	7	387	8,655	1,263	9,918	△9,918	—
計	185,746	21,370	10,192	2,091	219,400	4,800	224,201	△9,918	214,283
セグメント利益	7,716	335	1,403	1,059	10,515	291	10,806	△52	10,754

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△52百万円には、セグメント間取引消去2,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,443百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	銅板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	174,477	13,059	8,259	1,793	197,590	6,944	204,535	—	204,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	663	7,826	6	377	8,874	1,498	10,372	△10,372	—
計	175,141	20,886	8,266	2,170	206,464	8,443	214,908	△10,372	204,535
セグメント利益	12,127	1,222	△206	1,107	14,251	△336	13,914	△453	13,460

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去2,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,650百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。